

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ政策会議
技術戦略専門委員会
第18回会合議事要旨

1. 日時 平成23年6月21日（火）10:00～11:45

2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用1214特別会議室

3. 出席者

[委員長]

後藤 滋樹（早稲田大学教授）

[委員]

阿草 清滋（名古屋大学大学院教授）

岡田 羊祐（一橋大学大学院教授）

田尾 陽一（セコム株式会社顧問）

中島 秀之（公立ほこだて未来大学学長）

中西 晶（明治大学教授）

宮川 晋（NTT コミュニケーションズ株式会社 先端 IP アーキテクチャセン
タ・経営企画部（兼務）担当部長）

（五十音順）

[政府]

内閣官房情報セキュリティセンター長

内閣官房情報セキュリティセンター内閣審議官

内閣官房情報セキュリティセンター内閣参事官

内閣官房情報セキュリティセンター情報セキュリティ補佐官

（内閣府政策統括官付代理参事官付）

議事概要

(1) 後藤委員長 挨拶

(2) 今回の技術戦略の検討課題について

【事務局より資料に沿って説明】

(3) 委員・補佐官コメント

■ 「ニュー・ディペンダビリティ」の位置づけ

- 委員： 本研究開発戦略において、ニュー・ディペンダビリティという用語を用いる背景を改めて確認したい。
- 事務局： ニュー・ディペンダビリティについては、これまでの議論を踏まえ、受け身ではなく「能動的」な研究開発を進めていくという意味合いから用いている。
- 補佐官： セキュリティを広く推進する意味で欧米ではtrustworthyと言うが、日本では(独)科学技術振興機構がニュー・ディペンダビリティの表現を用いている。こちらの方が日本では狙いがはっきりしやすいと考える。
- 委員： ニュー・ディペンダビリティは、将来の災害に対して、より高い耐災害性を実現するために必要になる分野であると考えます。

■ 「リスク・マネジメント」の対象

- 委員： 本研究開発戦略におけるリスク・マネジメントは、情報システムに関するものか、それとも社会全体に関するものか。
- 事務局： 広義の情報セキュリティの観点から、社会全体に関するものを意識している。また、それらは早急に対応すべき点と、中長期的視点から整理する必要がある。

■ 「セキュリティ産業の活性化」について

- 委員： 政府機関で使う製品は国産であった方が好ましいのではないかと考える。
- 委員長： 製品が国産でないことで、現場の工夫や問題点を次の研究開発に生かす構造が途切れており、日本人が気づいても対応できていないことがある。問題点を把握し、対応していくことは重要である。
- 補佐官： その通りであるが、研究戦略・技術戦略・政治戦略はそれぞれ結びつけて時間のレンジを考えないと実現が難しい。戦略を立てる前にコンセプトが必要である。

■ 今後の研究開発戦略の進め方について

- 委員： 最近発生した大規模な情報セキュリティインシデントに関し、当事者任せにするのではなく政府も含めた対応を検討すべきではないか。
- 委員： 研究開発を「誰が」担うかを検討することは重要な問題である。オールジャパンが好ましいのはわかるが、先端的な技術になればなるほど困難である。情報セキュリティの研究においては、国研・独法が主要な機関として位置づけられてもよいのではないかと考える。また産官学

や諸外国との連携において、今回策定したロードマップを期間に合わせてカスタマイズし、適宜見直す仕組みを構築する必要がある。

- 委員長： **Game Change**の枠組みにおいて、フィードバックを着実に実行する必要がある。ただ、独法と国研の役割をひとくくりで解決するのは困難である。
- 委員： 国研の成果を生かすよう、政府が舵取りしてはどうか。また研究に適したテーマを選定するのもよい。
- 委員長： 日本では、大学の持つ役割が限定されているように思える。対してアメリカでは範囲が幅広く、かつオーバーラップしている。公的プロジェクトから誕生した会社から納税されれば、投入した国費分が補填できる考え方が採用されている。
- 補佐官： 国研の利用方法について意見を伺いたい。例えば**DARPA**では企業と大学が共同でプロポーザルを提出しなければならない。日本で産学が連携する上で、広報やプレイヤーの選出、その評価方法等、これまでになかったようなアイデアはないか。
- 委員： ロードマップの作成を依頼するにあたり、調査委託費用などがあれば、各機関の特性を踏まえた客観的な最適解が得られると考えられる。
- 補佐官： 資料5・3ページ以降の関連施策等を、確実に対応していく仕組みが必要である。
- 委員長： 今回ヒアリングした有識者に対し、**NISC**としての考えをフィードバックするだけでも手応えになると思われる。互いに反応していくうちに、また指摘や改善が出てくるはずである。
- 委員： ロードマップの作成にあたっては、レビューの段階で金と人をかけるべきである。資金配分の際にリソースがかけられていない。場合によっては、レビューの際は外国人を入れてもよい
- 委員： ロードマップは、関係者が集まって作ればよいものが作れると考えられる。また、アジェンダセッティングは多数で行うべきである。大学と企業が共同でプロポーザルを提出する件については、大学と企業の両方の肩書を持った人を増やせば促進されることが考えられる
- 委員長： 本研究開発戦略につき、今後も委員の先生方に個別に伺うこともあるが、取りまとめについては委員長に一任いただきたい。この後は適切に修正し、情報セキュリティ政策会議にて承認後に公開を行うものとする。

(4) 西川センター長 挨拶

本研究開発戦略について、多くの意見いただいたことに心より感謝する。震災後3ヶ月が経ち、**NISC**としては重要インフラを中心にいろいろな意見を収集している。今後、研究開発戦略の推進にあたっては、ニュー・ディペンダビリティという言葉を活かし、進めていきたい。

(5) 今後のスケジュールについて

○事務局： 貴重な御意見を踏まえ、さらなる見直しなどの作業をさせていただきたい。その後、本会議の親会議である情報セキュリティ政策会議に報告、承認、公開を行うものとする。

以上